特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

REO'D	14 JUL 2005
WIPO	

出願人又は代理人		
四級人又は10選人 の告類記号 FPI-11786	今後の手続きについては、様式PCT/I	PEA/416を参照すること
国際出願番号	国際出願日	優先日
PCT/JP2004/005059	(日. 月. 年) 08. 04. 2004	(日.月.年) 10.04.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B29B7/58,		10. 04. 2003
	1/38, 7/84	
Wiese I (II to make the		
出願人(氏名又は名称) 株式会社日本製鋼所		
1. この報告書は、PCT35条に基づきこ	の国際予備審査機関で作成された国際予備	一
法施行規則第 57 条(PCT36条)の	規定に従い送付する。	伊耳牧庁である。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	含めて全部で っ ・・・・・	.
		らなる。
3. この報告には次の附属物件も添付され a. 「 附属書類は全部で		
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	ページである。	•
「 補正されて、この報告の基礎	とされた及び/又はこの国際予備審査機関	Lighter of the Change of the C
囲及び/又は図面の用紙(P	CT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照	か認めた訂正を含む明細書、請求の範
国際予備審査機関が認定した	たように、出願時における国際出願の開示 差替え用紙	の範囲を超えた補正を含むものとこの
	左骨え用棋	,
b. 「 電子媒体は全部で		(57) The 111/11
配列表に関する補充棚に示すよ	うに、コンピュータ読み取り可能な形式に。 骨参昭)	(電子媒体の種類、数を示す)。
ブルを含む。(実施細則第 802 -	身参照)・	よる配列表又は配列表に関連するテー
A POFFIRM Y HERE THE SECOND SE		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含	主 む。	
☑ 第 I 欄 国際予備審查報告	この甘畑	
万 第II	「0基礎	
「 第Ⅲ椒 新規性、進歩性又 「	くは産業上の利用可能性についての国際予備	2 frifer miles darre at a group pp In
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. KU	
▼ 第V欄 PCT35条(2)に	 規定する新規性、進歩性又は産業上の利用で 	可能性についての目解 それを取り
	Cipling	110年に 34、その光解、それを裏付
「 第VI棚 ある種の引用文献 「 第VI棚 国際出願の不備	· ·	•
第VIII 国際出願の不備 第VIII 国際出願に対する	4 70-181	
	总 克	

国際予備審査の請求否を受理した日 15.10.2004	国際予備審査報告を作成した日 30.06.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官 (権限のある職員) 4F 9540 有田 恭子		
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3430		

第1棚	報告の基礎		
1. 50	の国際予備審査報告は、下記に対	です場合を除くほど	>、国際出願の官語を基礎とした。
-	この部件は		・一ののはあり日間と盗機とした。
'	この報告は、 それは、次の目的で提出された	語による翻訳文を	基礎とした。
ľ	PCT規則12.3及び23.1(b	研究人の言語であ いたいる 国際団士	>వ.
r	PCT規則12.4にいう国際	ルト・フ国院嗣 <u>全</u> 公朋	
r	PCT規則55.2又は55.3に	ム加 いう国際予備本本	•
			•
2. 50	報告は下記の出願書類を基礎	とした。 (法第63	を (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され
に差替え	L用紙は、この報告において「H	類時」とし、この	つ報告に添付していない。)
	出願時の国際出願書類		•
-	一场。		
	明細書		
	第 第	~-~>	出版時に担いましょう。
	第	ページ*	・
	請求の範囲		
,	111-16-5 HOIST		
	第 第	項、	出願時に提出されたもの
•	第		出版時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	第		PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
		——— X*	
	図面		·
	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの
	郑	ページ/図*	And the way first table for all the change of the change o
	第	ページ/図*、	
Г	配列表又は関連するテーブル		100、日际「畑街互成関が交換したもの」
	配列表に関する補充棚を参	照すること	
з. 广 🥫	補正により、下記の杏類が削除	ナ カ た	
_		C 4 0/C 0	·
ļ	第		ページ
ļ			16E
ŗ			
ŗ			
,	配列表に関連するテーブル	(具体的に記載す	ること)
4. 「 3	この報告は、補充欄に示したよ	うに この却生にも	系付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
. ,	てされたものと認められるの一	で、その補正がされ	が行されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超しなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
г	明細書館		5600000 (PCT規則 70.2(c))
ŗ			~
į.	- 図面 第		————項
Г	配列表(具体的に記載する)	- 41	ページ/図
Г	配列表に関連するテーブル	- C / (具体的に蜘蛛-+ z	5=2)
		(Municipality)	
・4. に割	铛する場合、その用紙に"sup	areadod" Leas 4	(d) Z = 1, 124 w
	sup-	weenen C地区	は40つことかある。
			1

特許性に関する国際予備報告・

国際出願番号 PCT/JP2004/005059

見解			•
新規性(N)	請求の範囲	1, 2	有
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲		· 有
	請求の範囲	1, 2	
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1, 2	有
	請求の範囲		無

2... 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 10-180840 A (旭化成工業株式会社) 1998.07.07 文献2:JP 03-086223 A (株式会社日立製作所) 1991.04.11

請求の範囲第1項は、国際調査報告で引用された文献1 (全文,第1-9図)と文献2 (第3頁左下欄第9-20行,第1-8図)とにより進歩性を有しない。文献2の記載よりスクリューには移送作用と表面更新作用があるのが明らかであるので、文献1により数示された、シリンダに形成されたベントロに対応して位置するスクリュピースBも表面更新性を有しているものと認められる。

請求の範囲第2項は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより進歩性を有しない。文献1 (特許請求の範囲、【0042】、【0053】 - 【0057】、第1,2図)にはスクリュピースがベントロの軸方向開口長に対して所定の範囲で配置されることも教示されている。